

## 「諭吉」から「栄一」へ変われば

先ごろ、財務省と日銀は、渋沢栄一の肖像をデザインした一万円札など、3種類の新しい紙幣を来年の7月をめぐりに発行すると発表しました。一万円札に近代日本経済の父と呼ばれる「渋沢栄一」、五千円札に日本で最初の女子留学生としてアメリカで学んだ「津田梅子」、千円札に破傷風の治療法を開発した細菌学者の「北里柴三郎」の肖像がデザインされます。来年3月末までに新紙幣を合わせて45億3000万枚を印刷する計画で、7月以降、需要に応じて順次、必要な量を発行する予定であるとか。

ところで、新紙幣発行の一般的な目的や動機としては、まず①偽造防止といわれていますので、新1万円札は、世界初の最先端ホログラム技術が導入され、高精細なすき入れを採用するなど、偽造防止対策も万全だそうです。ただ、日本銀行券の場合は、それほど多く偽札事件は発生しておらず、ブラックマネーとしての価値も米ドルと比べれば低いといわれます。そこで、新札発行の狙いは、②家庭に眠るお金のあぶり出しではないか...ともいわれます。

(家庭に現金が保管されている「タンス預金」の額は、2019年1月時点で50兆円を超えており、新紙幣の発行に伴い旧紙幣から交換される際には、一部が消費や投資に回るはず、との財政当局の思惑が透けて見ると識者は指摘します。)

実態のつかみにくい「タンス預金」を明らかにして、合わせて脱税を防ぐ狙いもあるとしても、世界でデジタル通貨発行と高額紙幣の廃止という流れが生じる中、将来的に日本も(デジタル円を)導入することは避けられないはずで、むしろ紙幣刷新の真の狙いは、③主要各国から遅れるキャッシュレス化の促進にあると推察されているようです。(日本のキャッシュレス決済比率は2020年時点で約32.5%にとどまっており、韓国の9割以上を筆頭に、中国で約8割以上、豪州や英国で6割以上と比べると、圧倒的に低水準であることがわかる。)日本政府は2025年までにキャッシュレス決済比率を約4割、将来的には約8割まで拡大する目標を掲げているようです。その大きな目的は主に「インバウンド消費の拡大」(…外人観光客の約2割が日本のキャッシュレス決済の普及状況を不安視している…。また、コロナショックにより現金授受に伴う感染リスクに不安を感じる人が増えたこともキャッシュレス化の後押しとなっている)であり、キャッシュレス決済に伴う「人手不足緩和や生産性向上」への期待である。(キャッシュレス決済が有効性を示すのが、レジ現金残高の確認作業…)そして「現金決済のインフラコストの削減」の期待である。現時点で現金決済インフラを維持するために、ATM設置や運用など多くの項目で年間約1.6兆円を超えるコストが発生しているといわれており、将来キャッシュレス化が十分進めば、金融機関や小売業等を中心に、こうしたインフラコストの削減が期待されるのだとか…。



渋沢栄一の新紙幣が「最後の一万円札」になる可能性も、登場前からささやかれているようです。